

# 阪神・淡路大震災から22年 ～あの日の悲劇を忘れない為に～



神戸市震災21年追悼の集い（2016年1月17日）【引用：神戸市ホームページより】  
<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/revival/hanshinawaji>

20年以上が経ち、今では直接震災を経験していない若い世代が増えました。震災を経験していない世代へ式の運営を受け継がなければ、開催は途絶えてしまうことになるでしょう。震災で亡くなつた人々の冥福を祈るということも勿論大切ですが、被災した人たちを支え、震災の記憶や教訓を未来にどのように繋いでいくのかを考えしていくことが必要とされています。

東遊園地で行われています  
まだ暗い午前5時から記帳と  
献花の受付が開始され、震災  
が発生した時刻である午前5時46分に竹灯籠に向かって  
黙祷を捧げます。各地で開催  
されてきたこの追悼行事ですが  
が、2016年は、2015年の半数近くに減り、この10年余りでもっとも少なくなりました。理由としては、運営を支えてきた人々の高齢化  
などが背景にあります。

◆あの日から22年  
新年を迎え、2017年が  
スタートしましたが、年末年  
始はどのように過ごされました  
か。まだまだ寒い日が続き  
インフルエンザやノロウイル  
スといった病気も流行しております  
りますので、皆さん体調管理  
には十分注意して過ごすよう

さて、1月17日という日付は何についての日であるか皆さんには覚えていらっしゃることかと思います。阪神・淡路大震災が発生してから22年目の日です。1995年（平成7年）1月17日午前5時46分、淡路島北淡町野島断層を震源とするマグニチュード7.3の兵庫県南部地震が発生しました。

◆次世代へ受け継ぐ  
震災で亡くなつた方を追悼するとともに、震災で培われた「きずな・支えあう心」「やさしさ・思いやり」の大切さを次世代へ語り継いでいくため、毎年1月17日に「阪神淡路大震災1・17のつどい」が、神戸市中央区の東遊園地で行われています。まだ暗い午前5時から記帳と献花の受付が開始され、震災が発生した時刻である午前5時46分に竹灯籠に向かつて

## 阪神・淡路大震災による被害状況

人的被害	死亡		6,434人
	負傷者	重傷	10,683人
		輕傷	33,109人
		合計	43,792人
建物被害	全壞		104,906棟 (186,175世帯)
	半壞		144,274棟 (274,182世帯)
	一部損壊		390,506棟
	合計		639,686棟

出所：消防庁

# 防災新聞

発行者

株式会社安信

兵庫県神戸市中央区

磯上通4丁目1-32 201

電話 (0120) 013

ノードベース



「いいね！」  
お願ひします

<https://www.facebook.com/ansin.bousai/>

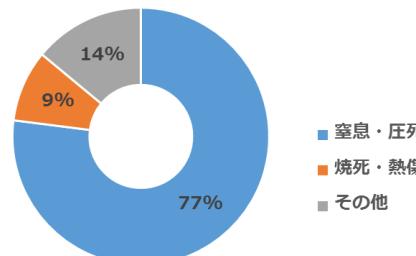


◆何を受け継いでいくのか  
直接震災を経験していない世代へと受け継いでいかなければならぬのは、この阪神・淡路大震災での被害の甚大さとその理由です。1923年の関東大震災以来の甚大な被害をもたらし、淡路島、神戸市、西宮市、芦屋市などは震度7の激しい揺れに見舞われ、死者6,434人、重軽傷者43,792人という甚大な被害を引き起こしたこの震災。全半壊家屋は274181棟、焼失家屋約7,500棟、避難者約35万人。断水130万世帯、停電260万戸、ガス停止86万世帯でした。そして同時多発火災約290件という大惨事。何故これほどまでの被害が発生してしまったのか。そして残された後の世代はこの震災から何を学ばなくてはならないのでしょうか。阪神・淡路大震災から2年、そして東日本大震災から6年、私たちに必要なことは「事前復興」です。「事前復興」とは、災害が発生した際を想定し、被害を最小限に抑えるための都市計画やまちづくりを推進することです。

# 「地震が来ない」という誤認 ～改めて知る備えの重要性～

阪神・淡路大震災当时、地震への備えはほとんど浸透していました。阪神・淡路大震災が発生する以前は、神戸で震度6を超える地震が起きたとの記録がなく、安全神話が広がっていたのです。そのため、「どうせ地震なんて来ない」という認識が、地震への備えを怠るという結果を招いてしまったのです。かつて神戸という地域は、戦争中米軍の空爆で被災した。大規模な建物も、地震に対して脆弱な「木舞」や「葺き土」という建築技法を採用したもののが多かったよう

◆被害とその原因を知る  
国土交通省のデータによる  
と、この阪神・淡路大震災で  
亡くなつた方の77%、およ  
そ8割が圧死または圧迫によ  
る窒息死でした。つまり、家  
屋の倒壊や家具の転倒が原因  
ということです。そして、木  
造住宅密集地域を中心に、数  
日間にわたり火災被害が発生  
しました。阪神・淡路大震災  
で死亡した被災者のうち86%  
の人が自宅で亡くなつていま  
す。



資料：『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』  
（阪神・淡路大震災調査報告編集委員会、2000年）、  
厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計からみた  
阪神・淡路大震災による死亡の状況」（1995.12）より作成

注1：「その他」には、頭・頸部損傷、内臓損傷、外傷性ショック、全身挫滅、挫滅症候群などがある。

注2：死者総数5,488人

注3：消防庁発表による2000年12月現在での死者数は6,432人（関連死者数910人を含む）である。



◆悲劇を繰り返さないために  
阪神・淡路大震災の教訓と  
して、家屋の耐震性とともに  
命を守るスペースを確保して  
おくべきであることが上げら  
れます。高額な建て替えや耐  
震補強工事を行なつていなく  
ても、家屋が倒壊したり家具  
が倒れたりした際に身を  
守ることのできるスペースを  
確保していれば、被害はもつ  
と抑えられたはずなのです。

熊本地震でも、前震で倒壊  
そしかつたものの、脆くな  
つてしまつた家屋が本震によ  
つて倒壊してしまつたという  
例がありました。家屋は一度  
目の揺れに耐えたとしても、  
ダメージが蓄積された結果倒  
壊してしまい、その下敷きにな  
つて命を落としてしまう可  
能性があります。

# 防災新聞

## 発行者

株式会社安信

兵庫県神戸市中央区

磯上通4丁目1-32 201

電話 (0120) 013

<https://www.benzi.com/>



「いいね！」  
お願ひします

<https://www.facebook.com/ansin.bousai/>



# 災害時の豆知識～vol.32～

### エレベーターでの地震対策

防災備蓄セット「エレベーター用防災キャビネット」でオフィス防災

#### 【エレベーターでの閉じ込め対策に】

震災発生時のエレベーター閉じ込め対策として2007年に発売されたコクヨの防災備蓄セット「エレベーター用防災キャビネット」が商業施設やオフィスビル等への導入累計1万台を突破しました。

穴を開けずコーナー部に設置できたり、子供のよじ登りや不用品を置くことの防止の為に上部へ斜め傾斜が採用されています。

また、キャビネットの扉は簡単に開けられても鍵がなければ閉められない構造になっているため、開けた際にアイテムが無くなっているといった事態を防ぐことができます。



キャビネットには非常用飲料水・食料・簡易トイレ・多機能ラジオライト・救急用品・アルミブランケット等を収納

# **地震保険 保険料改定について 2014年7月の値上げから再値上げ**

まず、地震保険とは、地震や噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没または流失による損害を補償する地震災害専用の保険のことです。「地震保険に関する法律」に基づき、被災者の生活の安定に役立てることを目的としており、その保険金の支払責任の一部を再保險として政府が引き受けているという、公共性の強い保険です。また、地震保険だけを単独で契約することはできず、火災保険へ加入していることが前提とされます。

地震保険の対象は、一つ目が居住用の建物です。これは住居のみに使用される建物および併用住宅のことを指します。二つ目は、家財です。家財とは、居住用の建物に収容されている場合に限り、自動車や1個または1組の価額が30万円を超える貴金属、宝石、美術品等を除くもので

◆地震保険について  
2017年1月、多くの都道府県で地震保険の値上げが実施されます。皆さんは地震保険がどういうものであるかご存知でしょうか。地震保険について勉強するとともに、今回の改定について見てみましょう。

定では保険金の支払い（損害区分）が変更されることも、保険料率改定に影響を与える結果となっています。

今回の地震保険改定でのポイントは大きく2つです。1つ目は、損害区分の細分化（3区分から4区分へ）、2つ目は都道府県ごとの保険料の改定です。

2014年7月改定を実施しているにも関わらず、2017年1月に再び地震保険料率の値上げをした理由は何でしょうか。主な背景は次の通りです。「震源モデルの見直し」をはじめとした各種基礎データ・被害関数等)の見直し、「地震保険に関する法律施行令改正による損害区分の細分化」(地震保険制度に関するプロジェクトチームフォロー・アップ会合の議論のとりまとめ)「以上の大きく3つの背景があります。また、地震災害における被害予測シミュレーションを行った結果、保険料率に引上げの影響のあつたものの、引下げの影響のあつたもの双方がありました。全体として地震保険料率で+1.9%の引上げが必要な状況になつたことが一つの要因となっています。さらに、この改定は保険金の支払、(賠償)

◆都道府県ごとの保険料  
今回の改定にあたって、都道府県ごとの保険料は全国平均で5.1%値上げされていますが、一律値上げではなく、都道府県ごとの保険料は全国平均であるため、保険料の上がるところと下がるところがでてきます。

◆損害区分の細分化

まず、損害区分の細分化についてですが、地震保険の損害区分は、これまで全損・半損・一部損の3区分でした。これが全損・大半損・小半損・一部損の4区分に改定されます。被災時の保険金支払い割合は下図の通りですが、これまで半損と一部損の保険金の支払い割合に10倍(50%と5%)の開きがあり、半損に認定されるか否かで支払われる保険金が10倍違つたため、半損に近い損害で一部損の認定を受けた場合に多少、不公平感もありました。具体的には下図の通り、半損(50%支払)だつたものが小半損(30%支払)と大半損(60%支払)に細分化されることとなり、被災者が受け取る保険金の「平均額」は下がることになります。

# 防災新聞

## 発行者

株式会社安信

兵庫県神戸市中央区

磯上通4丁目1-32 201

電話 (0120) 013

<https://www.benzi.com/>



「いいね！」  
お願ひします

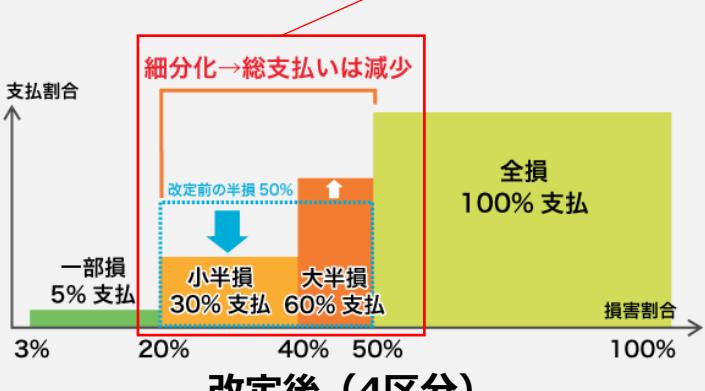
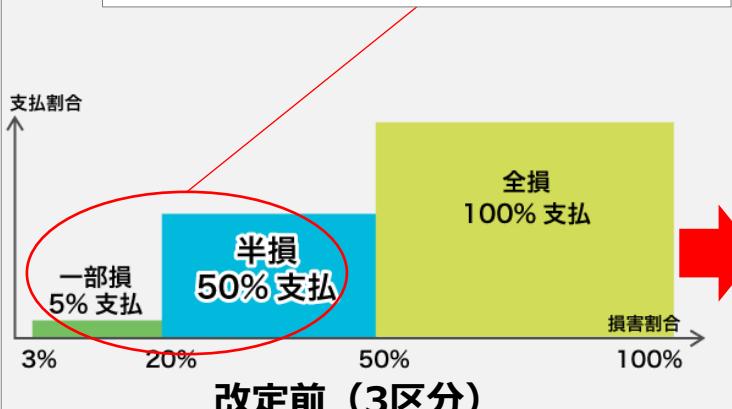
<https://www.facebook.com/ansin.bousai/>



## 地震保険「損害区分」の変更

これまで一部損と半損での保険金の支払い割合は  
10倍（5%と50%）の開きがあった。

支払額を緩やかにして格差問題を減らすとともに  
保険金総支払額を減少させる



# 地震保険を正しく理解する 都道府県によっては料金が下がる場合も

改定された後の各都道府県の地震保険料です。保険金額（契約金額）1,000万円あたりの保険料で表記されており、「イ構造」は耐火建築物、準耐火建築物、省令準耐火建物等について、「口構造」はイ構造以外の建物北海道・東北の地震保険料についてとなっています。

◆今後も続く引き上げ

実は地震保険改定は、今回だけでは終わりません。直近の火災保険、地震保険の改定期は、2014年7月1日から2015年1月1日までです。2014年7月1日から2015年1月1日までの改定がすべて値上げの影響を受けている人なども考慮して段階的に3回に分けて引き上げる予定となっているのです。

危険度計算の結果、全国平均で+1.9%の引き上げが必要となつたにも関わらず、全国平均で+5.1%しか引き上げられていませんので、当然この続きがでてきます。契約のタイミングなどにも関わってきますので、今後の地震保険改定の動向には注意しまし

保険金額1,000万円当たり/保険期間1年（単位：円）/割引適用なし

都道府県	イ構造	口構造
岩手県、秋田県、山形県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、福井県、長野県、滋賀県、鳥取県、島根県、岡山县、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県	6,800	11,400
福島県	7,400	14,900
北海道、青森県、新潟県、岐阜県、京都府、兵庫県、奈良県	8,100	15,300
宮城県、山梨県、香川県、大分県、宮崎県、沖縄県	9,500	18,400
愛媛県	12,000	23,800
大阪府	13,200	23,800
茨城県	13,500	27,900
徳島県、高知県	13,500	31,900
埼玉県	15,600	27,900
愛知県、三重県、和歌山县	17,100	28,900
千葉県、東京都、神奈川県、静岡県	22,500	36,300

※イ構造：耐火建築物、準耐火建築物、省令準耐火建物等

※口構造：イ構造以外の建物北海道・東北の地震保険料



## 災害体験車のイメージ図（都提供）

◆東京都、VR災害体験車を全国初導入

1月10日に東京都の小池百合子知事は、VR（バーチャルリアリティ）を活用した災害体験車を全国で初めて導入すると発表しました。VRとは、専用ゴーグルを装着することで現実では不可能なことでも体験することができる仮想現実と呼ばれるものですが、今回東京都で導入される災害体験車は、ゴーグルをつけて映像を流すほかにモーションシートと呼ばれる振動や熱、臭いなどを発生する座席を設置することで、災害現場に居合わせたような感覚になるというものです。3Dの映像を切り替えることで、震災や火災、水害の現場など様々な現場に居合わせるような感覚になることができる」とされています。

このVR搭載災害体験車導入にあたって、来年度予算案に1億3000万円を盛り込むとしています。小池知事は「都内を回って人気になるのでは」と述べ、五感を使つた防災訓練の普及に期待を示しているようです。

これまでの避難訓練や災害体験とは違い、五感を使った体験が可能になるため、よりリアルな災害の恐ろしさを体験できるようになるでしょう。これを機に、震災の恐ろしさと同時に備えの重要性が浸透することを願っています。

# 防災新聞

## 発行者

株式会社安信

兵庫県神戸市中央区

磯上通4丁目1-32 201

電話 (0120) 013-131  
ホームページ  
<http://ansin-housai.com/>

[https://www.facebook.com/ansin\\_housai/](https://www.facebook.com/ansin_housai/)



# 首都直下型地震の危険性 東日本大震災時以上の注意必要

◆首都直下型地震の危険性

阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震という数々の大震災に続き、危機が迫つているのが首都直下地震です。首都直下型地震が危険視される理由としては、過度な人口密集地域であり、大量の帰宅困難者も予想される点です。東京だからこそ被害が拡大する恐れがあるとされています。その一つに、「群衆なだれ」と呼ばれる現象があります。兵庫県明石市で2001年7月に、市が主催する花火大会に集まつた観客が、混雑した歩道橋の上で転倒して多数の人々が巻き込まれ、11人が亡くなり、247人が負傷した事故が発生しました。11人はすべて小学生以下の子どもや高齢者だったのですが、この時発生したのが「群衆なだれ」でした。1時間あたり約1万4千人しか通行できない歩道橋に、3万人も押し寄せたのが原因でした。人の流れに沿つて歩いていると、いつのまにか前に進めなくなり、後ろからは強い力で押し続けられる状態となってしまうと個人の意思ではどうしようもなくなってしまいます。

廣井悠・東京大学准教授らのシミュレーションによれば

首都圏で大規模震災時に帰宅困難者が一斉に帰宅すれば、発災から1時間後には1平方メートルに6人以上の密度となるエリアが中央区や渋谷区などあちこちで発生するとされています。この密度は、群衆なだけにつながりかねない状況とのことです。さらに、東日本大震災では東京で鉄道が止まり、500万人以上が一時帰宅困難となりました。しかし、地震発生が平日の昼間、震度5強程度であつたため、帰宅は分散しました。さらに、鉄道は夜には一部運転を再開していました。それに対し首都直下地震では、都心の多くで震度6強、一部で震度7が予測される巨大地震です。震度や発生時間帯によつては東日本大震災の時とは比べものにならない混乱が生じるこれが想定されています。東日本大震災のときに帰宅できたら大丈夫だろう、と安心していっては危険なのです。



## 帰宅困難者の様子

夫といふわけでもなく、徒歩による道路閉塞や、帰宅困難者の動きが悪い条件で重なると、地域住民の避難が大きく妨げられると想定されます。火災発生のリスクが高い地域を大量の帰宅困難者が通過しようとすることで、消防作業が妨げられることも予測される。延焼危険性の高い墨田区北部でシミュレーションを行なった廣井准教授は「地震が起きたら帰ることより『帰らずに安全を確保する』方法を模索するべき」と述べています。いつどこで震災に遭遇しても対処できるよう、日頃からの準備を怠らないようしなければなりません。

# 災害時の豆知識～vol.33～

# 日本の防災は進んでる?

地震大国として地震の発生が多く、その対策も海外と比べて進んでいるとされる日本。最近では、そんな日本の地震対策を観光のために見学する外国人の方が増えています。

【市民防災ラボで体験可能】

現在、日本には全国で140施設以上の防災体験館がありますが、これだけの数は海外では異例のようです。

外国人の方が注目する日本の防災体験施設ですが、もちろん私たち日本人も防災に目を向ける必要があります。北海道から沖縄まで各地に体験施設があるので、是非一度行ってみてはいかがですか？「市民防災ラボ」で検索してみてください。



市民防災ラボHPより（一部抜粋）

# 「地震に不安」1割増加するも、約7割は防犯・防災対策実施せず

◆不安の多い日本人?

出のりをな2年を抱人どう凶族化の調査が世相犯罪などの調査が出ました。この調査は、多発化の社会構造の変化や高齢化の背景を背景に、地盤の変化や地震との関連で、多くの人が「最近の1年間」に不安を感じています。一方で、防犯・防災対策を実施した人は約7割です。

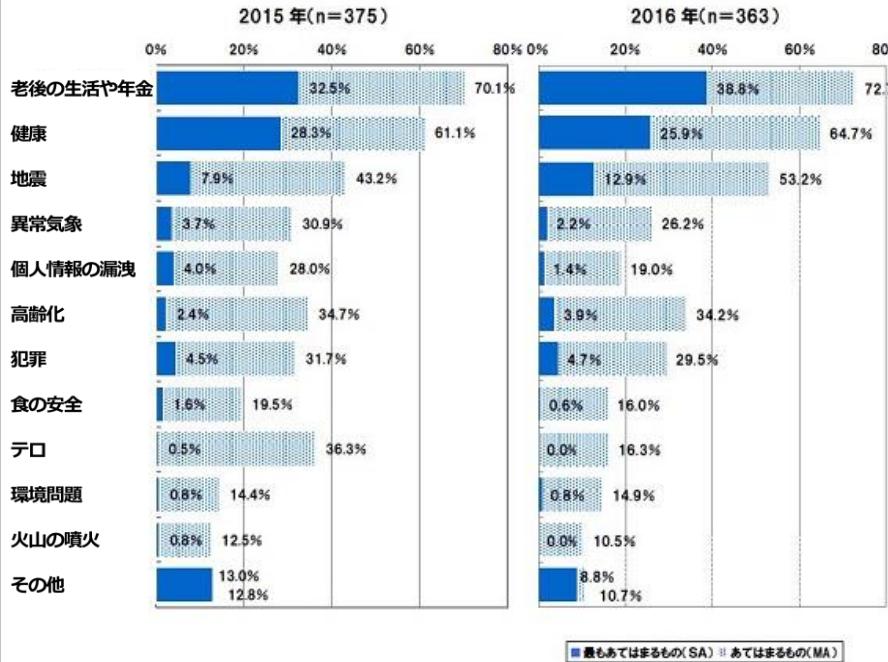
京都渋谷区セコム株式会社(本社)が2016年1月に、20代以下の男女各50名の計500名を対象に、インターネットアンケートによるアンケート調査を行いました。「日本人の不安に関する意識調査」によると、「地震への不安」は、2015年と2016年ともに約7割が抱いています。また、「地震対策はしていない」と回答した人は、「地震への不安」を抱いていた人の約7割です。

◆「地震対策はしていない」約7割

コムでは、「4月に発生した熊本地震」によって不安を感じた人もいたのですが、「地震への不安」を抱いていた人は、「地震対策はしていない」と回答した人は、「地震への不安」を抱いていた人の約7割です。

いとまない」という傾向が浮き彫りになる結果となつて、地震対策の意識は低減されています。

## 「不安を感じていること」日本人の不安に関する意識調査より



⚠ 防災新聞が届いたら構-kamae-に潜る練習を！！⚠



- ①地震警報が鳴る
- ②テーブルに近い人から下に潜る  
(先に潜った人は他の人をテーブルに誘導する)
- ③揺れが収まるまでテーブルの下で待機する
- ④揺れが収まれば、避難すべきかの状況判断



- ①地震警報が鳴る
- ②襖を開ける
- ③押し入れに入る（前向きか後ろ向きかは各自入りやすい方）
- ④飛来物から身を守る為、自分の体が隠れるまで襖を閉める  
※完全に閉めてしまうと閉じ込められてしまう恐れあり
- ⑤揺れが収まるまで待機
- ⑥避難すべきかの状況判断



- ①地震警報が鳴る
- ②体を回転させ、ベッドから降りる
- ③中央の脚を掴み、体を引き寄せる
- ④揺れが収まるまで待機
- ⑤避難すべきかの状況判断

# 防災新聞

発行者

株式会社安信

兵庫県神戸市中央区

磯上通4丁目1-32 201

電話 (0120) 013-131

ホームページ

<http://ansin-bousai.com/>「いいね！」  
お願いします<https://www.facebook.com/ansin.bousai/>